



パルシステム千葉では、子どもたちがフードバンクで活動を体験・取材し新聞にしました(関連記事はP4)。



加藤勝信 厚生労働大臣(右)と土屋敏夫 日本生協連代表理事
事会長が対談しました(関連記事はP2-3)。

P2 特集

加藤勝信 厚生労働大臣と対談しました

P4 生協・地域貢献レポート

子どもたちがフードバンク事務所を訪問

活動体験をもとに新聞を作成(パルシステム千葉)

P5 行政・諸団体と連携した取り組み

障がい者の社会参加に向けて支援団体を応援(コープこうべ)

P6 CO-OP国際活動情報

NPT(核不拡散条約)再検討会議に生協代表団を派遣

P7 事業種別生協のご紹介

CO-OP共済

P7 トピックス

ユニセフ募金の累計額が100億円を突破

P8 生協ミニ知識

こんな事業もしています②



あけましておめでとうございます

つちやとしお
土屋敏夫

日本生協連 代表理事会長

対談

かとうかつのぶ
加藤勝信

厚生労働大臣

厚生労働省では、地域住民や多様な主体が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共につくっていく「地域共生社会の実現」に向けた取り組みを進めています。

加藤勝信厚生労働大臣と日本生協連土屋敏夫会長が、「地域共生社会の実現」に向けて生協の果たす役割について、語り合いました。

(2022年11月7日実施)

「地域共生社会の実現」に向けた取り組みを進める

土屋会長 2021年度の全国の生協の総事業高は3兆7,000億円、組合員数は3,000万人を超え、1道5県で世帯加入率が過半数となりました。また、全市区町村の72・5%にあたる1,262市区町村と「地域見守り協定」を締結しています*。生協は地域に根差した助け合いの組織として、組合員の居場所づくりや助け合い活動など社会のつながりを紡ぐ取り組みを広げています。

加藤大臣 現在、我が国は、少子高齢化や人口減少、核家族化の進行といった社会構造の変化により、さまざまな福祉ニーズが複雑化・複合化してきています。こうしたニーズや課題に対し、身近な地域で包括的に対応するため、厚生労働省では、地域住民や多様な主体が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共につくっていく「地域共生社会の実現」に向けた取り組みを進めております。

また、政府としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図る方針の下、ウィズ

コロナにおける感染対策の在り方を検討し、現在取り組んでおります。

土屋会長 全国の生協は、現在も感染症対策を施しながらの購買事業の運営やコロナ罹患者への共済金の支払い、また、医療生協では感染者の診察、治療を行っており、組合員の生活維持に貢献できるように努力を続けております。

生活に困窮する方に対しては、例えばコロナ禍でアルバイトがでさずに生活苦を抱える学生への食料・物資提供などの活動も行ってきました。格差や貧困のない社会の実現に向けた活動を、地域住民と共に行っています。

加藤大臣 コロナ禍においては、インレギュラーな状況が続く中で、さまざまな事業を通じて人びとのくらしを支えていただき、大変感謝しております。

今回の新型コロナウイルス感染症や、災害等の非常時への対応として、日頃からの取り組みにより地域住民の中で地域課題の把握・共有を行い、支え合えるような地域をつくっておくことの重要性をあらためて感じているところです。

行政・諸団体と共に 安心してくらせる 地域社会をつくる

土屋会長 生協は行政や諸団体と連携した地域共生社会づくりの環境で子育て支援、高齢者支援、生活困窮者に対する支援、買い物支援などを行っています。

例えば、岡山県では、美作市、美作市社会福祉協議会、おかやまコープによる「地域見守り活動に関する協定」の締結を機に、おかやまコープが美作市社会福祉協議会から依頼を受け、宅配弁当「たべてん便」を地域の高齢者にお届けするとともに、見守り活動を実施しています。

兵庫県では、明石市が始めた「おむつ定期便」の事業をコープこうべが受託し、おむつやおしりふきなどの赤ちゃん用品や子育て情報誌を届けています。その際、子育ての悩みや困り事に耳を傾けています。「話を聞いてもらえて、気が楽になった」といった声をいただいています。

また、行政以外にもフードバンク、教育機関、企業など地域のさまざまな団体と連携した支援活動も行っています。



年度、生協法施行規則にある員外利用規制について見直しを行い、地域課題の解決を行う組織に対する物品供給を行うことを可能としました。

加藤大臣

生協が商品の配達を通じて、高齢者の見守りもしていただけるのは、大いに意義のあることですね。生協が行政や関連団体と連携して地域を共につくっていくことは、非常に重要だと思えます。また、地域ぐるみで子育てを支えようとする取り組みも、安心して暮らせる地域社会づくりに寄与しているものと感じます。

厚生労働省としても、地域における生協の活動を後押しするため、昨



土屋会長 その制度を活用して、いくつかの生協は活動の輪を広げています。例えば、社会福祉協議会が運営する多世代共生施設へのC・O・P商品の供給です。周辺に買物ができる店がなく、困っていると相談を受け、今回の施行規則改正を機に、県行政と相談し、供給の員外利用許可をいただきました。そのほか、子ども食堂への物品の供給許可をもらった生協もあります。今回の施行規則改正は生協も歓迎しており、この制度を利用した好事例を広げていきたいです。

加藤大臣 本日は、生協の地域における幅広い活躍を知ることができました。「地域共生社会の実現」を目指して、生協が引き続き地域社会になくてはならない存在として活躍されることを大いに期待しています。

土屋会長 全国の生協は地域共生社会づくりの一翼を担えるよう努力を続けてまいります。本日はありがとうございました。

パルシステム千葉

子どもたちがフードバンク事務所を訪問 活動体験をもとに新聞を作成

毎年、千葉県内で
フードドライブの
合同キャンペーンを実施

パルシステム千葉では、千葉県内4つのフードバンク（フードバンクちば・フードバンクふなばし・とうかつ草の根フードバンク、いちかわフードバンク）と4つの生協（パルシステム千葉、コープみらい、生活クラブ生協千葉、なのはな生協）による合同キャンペーンを毎年行っており、パルシステム千葉は、2022年は5月と10



フードバンク事務所のスタッフの方にインタビュー

月に、家庭で眠っている食品を生活に困窮する世帯へ提供するフードドライブを実施しました。

フードドライブは、パルシステム千葉が毎週約12・7万世帯へ商品を届ける物流インフラを活用し、配達と同時に組合員より食品を回収します。集められた食品は、賞味期限別の仕分けを経て、前述のフードバンク4団体へ提供されます。

2021年度は約6・1トンの食品提供があり、今年度も約4・8トンを寄贈しました。

インタビュー取材と 仕分け体験を 新聞にまとめる

また、2022年8月に、合同キャンペーンのプレ企画として「子ども記者！夏休み宿題応援企画 フードバンクの活動を知ろう」を実施しました。

このプレ企画の目的は、生協が行うフードドライブの取り

組みや地域のフードバンクの活動を、組合員を中心に広く周知することです。

小学1年生から5年生までの子どもたちが、フードバンク事務所（フードバンクふなばし、いちかわフードバンク）を訪問し、スタッフへインタビューしたほか、寄贈された食品の賞味期限の確認や仕分け・発送作業などを体験し、それを元にして新聞を作成しました。

子どもたちが作成した新聞は8月26日、フードバンク・千葉県内生協合同キャンペーンのキックオフイベントの中でも発表されました。

発表した子どもたちからは「毎日このようなことをしていて、たいへんだと思った」「仕分け作業が楽しかった」「寄贈先の情報をどのように把握しているのか知ることができた」などの感想が話されました。

子どもたちが作った新聞は、

下記パルシステム千葉のホームページからも閲覧できます。



賞味期限を確認しながらの仕分け作業

子どもたちが
作成した新聞(一例)

パルシステム千葉ホームページ

コープこうべ

障がい者の社会参加に向けて 支援団体を応援

コロナ禍で就労訓練の 機会が激減

コープこうべでは、新しい協働の取り組みとして、「社会福

祉法人明桜会サポートセンター曙（兵庫県明石市、以下サポートセンター曙）と連携し、2022年7月に障がい者への就労訓練機会の提供をはじめ

「めーむひろば」での 作業を社会参加の 一歩として

このような状況を受けて、コープこうべでは、店舗などで宅配商品の受け取りができる「めーむひろば」での商品仕分けや受け渡し作業が社会参加の一歩となると考え、かねてよりつながりのあったサポートセンター曙との協働の取り組みとして、以下の3つを目的に、就労体験をスタートさせました。

(1) 誰一人取り残さない地域社会、多様な方と連携し、誰もが活躍できる、より良い地域社会をめざす

(2) 就学生の学びの場として支援するとともに、組合員からの理解を高める

(3) 「めーむひろば」を中心にサポートセンター曙と協働で新たなつどいのモデル化を進める



今週の注文書を受け取り、前週注文いただいた商品を組合員に受け渡します。

組合員ごとに商品を仕分けます。

サポートセンター曙では、クッキーやケーキの販売を通して働く機会を提供する「就労移行支援事業所」と、社会生活に必要な知識を集団の中で育む「就労継続B型事業所」を運営していますが、コロナ禍により、就学生が対人接触を伴う就労訓練の機会を失い、体験実習の場が大幅に減少しました。

めーむひろばでは、宅配の職員が店舗（コープ大久保）に、組合員が注文した商品を一括搬入します。サポートセンター曙の就学生がその商品を組合員ごとに仕分けし、組合員への受け渡しを行います。作業は週に1回で、作業支援費用は社会福祉法人明桜会に支払われ、作業者の賃金に充てられます。

コープこうべでは、福祉作業所の認知が進まない、仕事の幅が広がらないなどの課題を解決するため、この取り組みを好事例として、別の事業所にも広げていきたいと考えています。



NPT(核不拡散条約)再検討会議に 生協代表団を派遣

数回の延期を経て
ようやく開催へ

日本生協連は、広島県生協連・長崎県生協連とともに、2022年8月1日からニューヨークで開催されたNPT(核不拡散条約)^{※1}再検討会議に合わせて、8月2日～8月8日の日程で職員を派遣しました。

NPT再検討会議は、核軍縮



原爆展でパネルの説明をする日本被団協 木戸事務局長

に向け、5年に1度開催されますが、この間、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大のため、数回延期されたのち、7年ぶりに開催されました。

今回、これまでより規模を縮小し、広島・長崎の生協と合わせて6人が派遣されました。派遣の目的は、「日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)のNPT再検討会議への参加と現地活動に同行し、被爆者の活動をサポートすること」「ピースアクションinヒロシマ・ナガサキと連携し、生協における平和活動をさらに広げること」などです。

現地では日本被団協が派遣する被爆者ら4人とともに行動し、核兵器のない世界の実現を求めて精力的に活動しました。

NPT再検討会議の最終合意文書は採択されなかったものの、ロシアを除くすべての締約国が異議を唱えなかったことには大きな意義がありました。

原爆展開催や各国代表部への要請など
さまざまな活動を展開

活動の内容は、①国連ロビーでの原爆展、②被爆証言、③各国政府代表部などへの要請、④東京大学渡邊研究室メンバーによる東大ニューヨークオフィスでの平和イベントへの参加、⑤ピースアクションinヒロシマ・ナガサキへのオンライン報告などです。

国連ロビーでの原爆展(8月5日～9月2日)では、2019年に全国の生協へ呼び掛けた「2020年NPT再検討会議・被爆者活動支援募金」に寄せられた1600万円余を使って製作されたパネルなどが展示され、70年以上活動してきた被爆者の取り組みを紹介しました。会場には多くの方が来場し、被爆者の話にも耳を傾けていました。

各国政府代表部への要請では、国連事務局・イギリス・メキ



オーストリア政府代表部との懇談の様子

シコ・オーストリア・日本の代表と懇談し、要請文などを手渡しました。2022年の核兵器禁止条約締約国会議の開催国となったオーストリア政府との懇談では、日本被団協の木戸事務局長から「オーストリア政府のような非核保有国とともに手を取り合って核兵器廃絶に向けて取り組んでいきたい」とメッセージを伝え、オーストリア政府代表は、「自分は戦争を経験していないが、被爆者の方の思いを受け取ってこれから仕事をしていく」と述べました。

※1 NPTは、1970年に発効し、現在191か国・地域が締約国となっています。アメリカ・ロシア・イギリス・フランス・中国の5か国を核兵器国と定め、非核兵器国への核兵器の拡散を防止すること(核不拡散)を主な目的とし、同時に核兵器国に核軍縮交渉をおこなう義務を負わせ、また原子力の平和利用に関する取り決めを行います。

※2 国連で展示した原爆展パネルは、2022年11月、ノーモアヒバクシャ記憶遺産を継承する会などの実行委員会により、国連原爆展inTokyoとして、東京・日本青年館で一般公開展示も行われました。

CO・OP共済

日本コープ共済生活協同組合連合会（以下、コープ共済連）は、病気やケガ、死亡などを対象とする元受共済と、火災共済やマイカー共済など、こくみん共済coop〈全労済〉からの受託共済を扱っています。受託共済を含めると、2022年10月末時点で加入者は1,000万人を超え、2021年度の元受共済の共済金お支払い件数は約144万件、お支払い額は約724億円となっています。

CO・OP共済《たすけあい》を全面リニューアル 加入の輪が広がったことでよりよい保障内容へ改定！

コープ共済連は2022年9月1日、組合員の声に応え、CO・OP共済《たすけあい》を全面的にリニューアルしました。

【商品改定のポイント】

①男女別としていた大人向けのコースを男女同一にし、シンプルでわかりやすい商品に改定。

これまで	リニューアル後
女性コース 医療コース ベーシックコース	大人向けコース（男性・女性） New （2000円・3000円・4000円の3つのコース）

②大人向けコースは、医療保障と死亡保障をバランスよく充実。

女性には、入院共済金の支払対象となる入院をした場合は、女性入院時諸費用サポート共済金（プラス2000円～3000円）をお支払い。

③告知事項が2項目で月掛金1000円の告知緩やかコースをリニューアル。

2022年10月1日、コープ共済連は 大学生協共済連より全ての共済事業を譲受しました

コープ共済連は、2022年10月1日に全国大学生協共済生活協同組合連合会が実施する全ての共済事業を譲受し、2021年から両連合会の共同引受で実施してきた学生総合共済の契約を単独で引受けました。

CO・OP共済では、主力商品である子ども向けの保障《たすけあい》ジュニアコースから、学生総合共済を経て、大人向けの保障へと、商品ラインナップが充実することで、組合員に一生涯の保障を提供できるよう取り組んでいきます。

今後は、各大学生協がコープ共済連の会員に加わったことで、大学生協と地域生協の連携をより強化した取り組みを展開していきます。さらに丁寧なご案内・商品の提供を行い、切れ目のない保障の提供と、2030年ビジョンで掲げる元受共済の加入者1,000万人を目指していきます。



CO・OP学生総合共済
事業譲渡・譲受調印式
左:大学生協共済連 米山
会長(当時) 右:コープ
共済連 和田理事長

トピックス

ユニセフ募金の累計額が 100億円を突破

全国各地の生協や組合員から寄せられたユニセフ（国際連合児童基金）への募金の累計額が、2022年4月に100億円を超えました（2022年8月 日本生協連発表）。

全国の生協では、スローガンである「平和とよりよくらし」を実現するために、世界の子どもを支援するユニセフ支援活動として募金活動などを40年以上にわたって行ってきました。

生協によるユニセフ支援活動は、1979年の国際児童年に国際協同組合同盟（ICA）からの呼びかけにこたえた「バケツ一杯の水を送ろう」の取り組みから始まりました。その後、アジア、アフリカで飢餓と貧困が深刻化する中、日本生協連はユニセフによる世界への支援の訴えに応え、1984年より全国の生協に呼びかけました。

ユニセフへの募金活動は、全国各地の生協が組合員とともに独自の取り組みを行っています。なかでも多くの生協が学習を重視し、「ユニセフとは何か」「なぜ生協が協力するのか」などの学習会を継続して開催しています。こうした学習活動は、長年にわたる募金活動を支えてきたのみならず、組合員自身による募金の呼びかけや、現地へのスタディツアー参加など、ユニセフ支援活動への参加意識や理解につながっています。

全国の生協と日本生協連は、誰一人取り残さない世界を目指し、組合員とともに世界の子どもたちを支援していきます。



組合員や役員による街頭募金（ユーコープ）

生協の「こんな事業もしています」連載の第2回は、葬祭事業です。

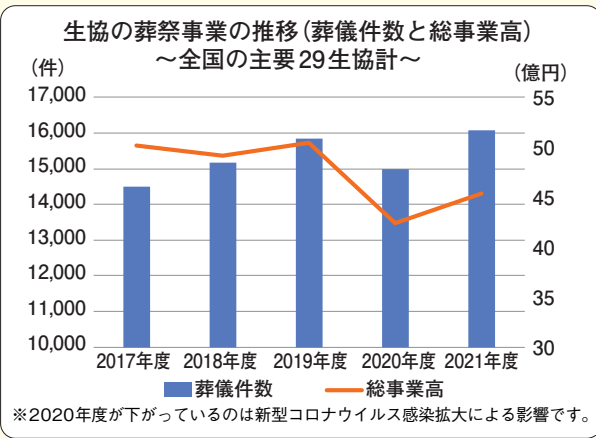
日本の生協では、1989年に、コープこづかが初めて「フレリ葬」という名前で葬祭事業をはじめました。その後、葬祭事業は全国の生協に広がり、今では30を超える生協や事業連合が取り組んでいます。

2021年度には、全国で約1万6,000件の葬儀を行い、総事業高は約45億円となっています。

生協の葬祭サービスには、いろいろな事業形態がありますが、大きく分けて直営型と提携型の2つがあります。

直営型は、生協が独自にセレモニーホールを建てるなどして、直接葬祭サービスを提供する形態です。これに対して、提携型は、生協が地域の葬儀社や互助会と提携して、葬祭サービスを提供する形態です。利用者の立場にたって、定期的に提携先と意見交換をしたり、サービス内容を見直したりしています。

いずれの形態でも、「生協の葬祭サービスを利用して良かった」と言っていたいただけるよう、施主(組合員)に寄り添った葬



祭サービスを自指しています。最近では、組合員の声に応じて、終活セミナーや事前相談なども増えています。

葬祭サービスやそれに関連するサービス(お墓の紹介、遺品整理など)は、超高齢社会を迎えた中で、今後ますます注目をされる事業分野となっています。

日本生協連では、全国の生協の葬祭事業を案内するホームページを開設しています。

<https://www.coop-souginet>



日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)組織概要

生協(生活協同組合)は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、生活の向上を目指し、さまざまな事業・活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会で、右のような事業と活動を行っています。

組織概要

代表理事会長 土屋 敏夫
 会員数 312会員(2021年度末)
 供給高 約4,329億円(2021年度)
 全国生協の組合員数 約3,017万人(2021年度末)
 全国生協の総事業高合計額 約3.8兆円(2021年度)
 [URL] <https://jccu.coop/>

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - ① コープ商品などの開発と供給
 - ② 通販事業
 - ③ 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
2. 会員生協への支援の取り組み
 - ① 会員生協間の連絡・調整・交流
 - ② 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - ③ 会員生協の組織運営・法令順守の支援 など
3. 生協の全国組織としての取り組み
 - ① 生協の全国的な事業・活動方針策定
 - ② 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - ③ 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など